

全国及び供給区域ごとの需要想定 (2023 年度)

2023 年 1 月 25 日



電力広域的運営推進機関

Organization for Cross-regional Coordination of
Transmission Operators, JAPAN

はじめに	1
1. 供給区域ごとの需要想定の確認について	2
(1) 送配電等業務指針及び需要想定要領への適合性	2
(2) 本機関が公表した経済見通しの使用状況	2
(3) 供給区域の個別事情や地域特性の反映状況	2
(4) 電力需要想定 の在り方に係る検討の反映状況	3
(5) 供給区域需要の想定 の妥当性	3
2. 全国及び供給区域ごとの需要想定取りまとめ結果について	5
(1) 全国の需要想定	5
(2) 供給区域ごとの需要想定	8
3. まとめ（概要）	11
別添1. 需要想定フロー及び供給区域ごとの需要想定方法	12
別添2. 全国及び供給区域ごとの需要想定（詳細表）	13
別添3. 定義	16
別添4. 需要想定要領の見直し経緯（概要）	17

はじめに

本機関は、業務規程第 23 条の規定に基づき、一般送配電事業者たる会員から提出された供給区域需要の想定について、その妥当性や送配電等業務指針及び需要想定要領等への適合性を確認するとともに、供給区域需要の想定合計からなる全国の需要想定を策定し、公表することとしている。

先般、一般送配電事業者たる会員から、2023 年度供給計画における供給区域需要の想定提出を受けたので、その内容の確認結果、及びその合計からなる全国の需要想定について報告する。

想定の対象は以下のとおりである。

- ・最大需要電力（送電端）
- ・需要電力量（送電端、需要端、使用端）

なお本想定は、需要想定要領に基づき、過去の電力需要実績と、それに影響を与えると考えられる要因（人口、経済指標などの指標）との回帰分析等により、将来の需要を想定するというものであり、その想定にあたっては過去のトレンドから蓋然性の高いと思われる指標を基礎としている。

一方で、2050 年カーボンニュートラル実現に向け電化の推進など電力需要の面でも政策的にも大きな転換を求められることも想定され、それらの情勢変化によっては、今回の想定と実際の需要との間で相当程度乖離する可能性もあることに留意が必要である。

【業務規程】

（全国の需要想定策定）

第 23 条 本機関は、送配電等業務指針に定めるところにより、一般送配電事業者たる会員から、当該会員の供給区域需要の想定提出を受ける。

2 本機関は、供給区域需要の想定提出を受けたときは、当該会員から必要に応じて、その根拠や考え方を聴取し、送配電等業務指針及び需要想定要領との適合性その他適切に需要想定を行うために必要な事項を確認するとともに、その妥当性を確認する。

3 本機関は、前項の確認の結果、供給区域需要の想定が妥当でないと認めるときは、当該供給区域の一般送配電事業者たる会員に対して、期限を示した上で、供給区域需要の想定の見直し及び見直後の需要想定提出を求める。本機関は、見直後の需要想定提出を受けた場合には、前項に準じて、その妥当性を確認する。

4 本機関は、毎年 1 月末日までに、第 2 項及び第 3 項において妥当性を確認した全ての供給区域需要の想定合計からなる全国の需要想定を策定する。

5 本機関は、全国の需要想定を策定したときは、全国及び供給区域ごとの需要想定を公表する。

1. 供給区域ごとの需要想定の確認について

業務規程第 23 条の規定に基づき、一般送配電事業者たる会員から 2023 年度の需要想定報告調書の提出を受けるとともに、当該会員へ需要想定根拠や考え方を聴取し、供給区域ごとの需要想定について以下の事項を確認した。

(1) 送配電等業務指針及び需要想定要領への適合性

① 確認事項

一般送配電事業者たる会員は、送配電等業務指針第 4 条の規定に基づき、本機関の公表する経済見通しその他の情報、直近の需要動向、過去の需要の実績、供給区域の個別事情等を考慮し、需要想定要領に基づき、自らの供給区域需要の想定を行い、毎年度 1 月 20 日までに本機関に提出する。

また、需要想定要領において、供給区域需要の想定は、原則として時系列又は経済見通しとの回帰式により行うこと等、想定の手法について定めている。

これらの規程等に照らして、一般送配電事業者たる会員の需要想定根拠の適合性を確認する。

② 確認結果

各会員の需要想定が、時系列又は経済見通しとの回帰式により行われていること、直近の需要動向、需要実績等を考慮していること等、送配電等業務指針及び需要想定要領に基づいて実施されていることを確認した。

(2) 本機関が公表した経済見通しの使用状況

① 確認事項

本機関は、2022 年 11 月 24 日、ウェブサイトにおいて、需要想定的前提となる人口、国内総生産（GDP）、鉱工業生産指数（IIP）等の経済見通しを公表した¹。

一般送配電事業者たる会員が、経済見通しを想定に用いている場合には、本機関が公表した経済見通しを用いていることを確認する。

② 確認結果

各会員の需要想定で、経済見通しとの回帰式を用いている場合においては、本機関が公表した経済見通しを用いていることを確認した。

(3) 供給区域の個別事情や地域特性の反映状況

① 確認事項

需要想定要領において、一般送配電事業者たる会員は供給区域需要の想定の際に、必要に応じて地域の特性や個別需要家の動向等を考慮して想定することを定めており、こうした考慮が適切に行われていることを確認する。

¹ https://www.occto.or.jp/juyousoutei/2022/221124_juyousoutei_2023.html

② 確認結果

各会員の需要想定に供給区域の個別事情や地域特性を反映している場合においては、その根拠や考え方を聴取すること等により、適切に考慮されていることを確認した。

特に、新型コロナウイルスの影響に関し、テレワークの実施状況、宿泊施設の稼働状況、主要業種の生産動向などについても各会員から聴取した。

その他、主な反映点等は以下のとおりである。

- ・住宅用太陽光発電の自家消費（全供給区域）
- ・個別需要家へのアンケート結果（生産動向や自家発動向等）
（北陸、中国、沖縄）
- ・2021年度以降における電子部品・デバイス等の生産増（東北）
- ・大阪万博の開催（2025年度）（関西）
- ・リニア中央新幹線の開業（2027年度）（東京、中部）
- ・北海道新幹線の札幌延伸（2031年度）（北海道）
- ・発電所の停止中所内電力（沖縄を除く供給区域）

（４）電力需要想定の在り方に係る検討の反映状況

① 確認事項

昨年5月の国の審議会²において、2020・2021年度に需給検証で想定した最大需要を多くのエリアで上回ったことを踏まえ、社会経済構造の変化を考慮した需要想定の在り方を検討すべきとされた。これを受け各会員と本機関にて需要想定の在り方を検討し、昨年10月と11月に開催された本機関の委員会³⁴にて、高需要期の最大需要電力については日負荷率を用いた想定が必要であることが確認された。

各会員の需要想定が、需要想定の在り方に係る審議結果を踏まえ、エリア特性を考慮しながら想定方法を検証したうえで需要想定したものであることを確認する。

② 確認結果

在宅率の高まりによる家庭用需要への影響について、ロードカーブ、電力量・最大電力の実績、及び日負荷率の推移などを踏まえ、2023年度以降の見通しを検討していることを確認し、本機関の委員会⁵にも報告した。

（５）供給区域需要の想定の妥当性

① 確認事項

業務規程第23条の規定に基づき、全ての供給区域需要の想定妥当性を確認する。

² 第50回 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会
(2022.05.27) 資料4-1

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/denryoku_gas/pdf/050_04_01.pdf

³ 第78回 調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 (2022.10.19) 資料1

https://www.occto.or.jp/iinkai/chouseiryoku/2022/chousei_jukyu_78_haifu.html

⁴ 第79回 調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 (2022.11.22) 資料1

https://www.occto.or.jp/iinkai/chouseiryoku/2022/chousei_jukyu_79_haifu.html

⁵ 第81回 調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 (2023.1.24) 資料5

https://www.occto.or.jp/iinkai/chouseiryoku/2022/chousei_jukyu_81_haifu.html

② 確認結果

各会員の需理想定の根拠や考え方の他、昨年度想定水準との差異、実績と想定との傾向変化を適切に分析していることについて重点的に確認し、全ての供給区域需要の想定で妥当性を確認した。

特に、新型コロナウイルスの影響に関し、影響の継続見通しと用途別（家庭用その他・業務用・産業用その他）の想定結果の整合性について各会員から聴取を行った。

2. 全国及び供給区域ごとの需要想定取りまとめ結果について

(1) 全国の需要想定

供給区域需要の想定の合計からなる全国の需要想定は以下の結果となった。

① 最大需要電力

2032年度における全国の最大需要電力は159,179千kW（▲0.1%：2022～32年度平均増減率⁶）となり、2022年度供給計画最終年度（2031年度）断面で比較すると2,124千kW上回った。

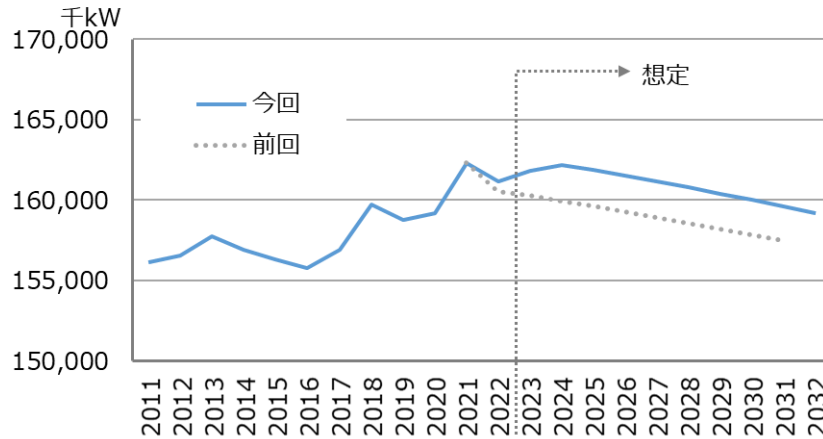


図1 最大需要電力全国合計（8月：送電端）（単位：千kW）

2022年度の夏季については、生産水準の回復の遅れや、在宅率の高まりによる影響の減少などにより、前年度実績（2021年度）から1,121千kW減（▲0.7%）となった。

2023・2024年度については経済活動の回復に伴い増加が続くものの、2025年度以降については、経済規模の拡大や電化の進展などの増加影響よりも、人口減少や省エネの進展などの影響が大きいことが見込まれ、2032年度まで減少が続くものと想定した。

② 需要電力量（使用端）

2032年度における全国の需要電力量（使用端合計）は815,547百万kWh（▲0.2%）となり、2022年度供給計画最終年度（2031年度）断面で比較すると2,990百万kWh下回った。

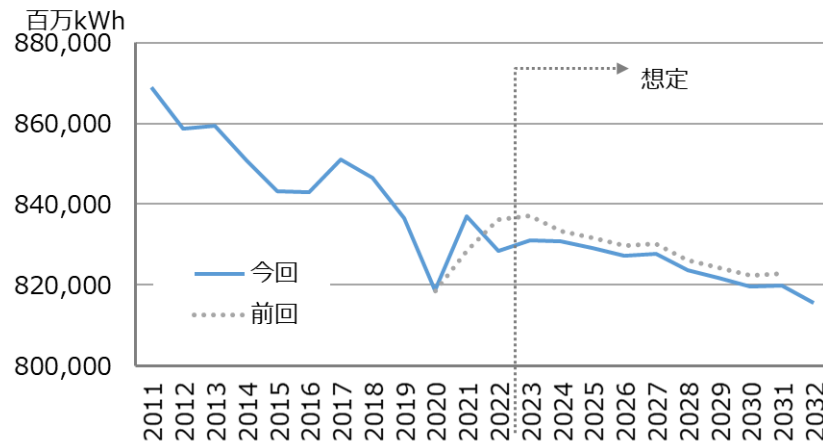


図2 需要電力量全国合計（使用端）（百万kWh）

⁶ 以降、断りの無い限り括弧内に記載の増減率は2022～32年度平均増減率を示す。

2022年度については、生産水準の回復の遅れや、在宅率の高まりによる影響の減少などにより、前年度実績（2021年度）から8,556百万kWh減（▲1.0%）となった。

2023・2024年度以降については経済活動の回復に伴い増加が続くものの、2025年度以降については、経済規模の拡大や電化の進展などの増加影響よりも、人口減少や省エネの進展などの影響が大きいことが見込まれ、2032年度まで減少が続くものと想定した。

③ 需要電力量（家庭用その他）

2032年度における全国の需要電力量（家庭用その他）は285,017百万kWh（▲0.6%）となり、2022年度供給計画最終年度（2031年度）断面で比較すると778百万kWh下回った。

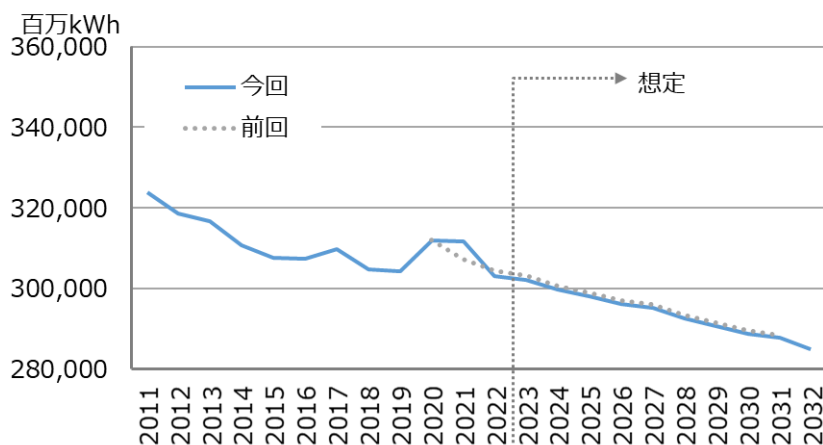


図3 需要電力量全国合計（家庭用その他）（百万 kWh）

2022年度については、在宅率の高まりによる影響の減少などにより、前年度実績（2021年度）から8,564百万kWh減（▲2.7%）となった。

2023年度以降についても、電化の進展などの増加影響よりも、人口減少や省エネの進展などの影響が大きいことが見込まれ、2032年度まで減少が続くものと想定した。

④ 需要電力量（業務用）

2032年度における全国の需要電力量（業務用）は198,736百万kWh（+0.0%）となり、2022年度供給計画最終年度（2031年度）断面で比較すると1,109百万kWh下回った。

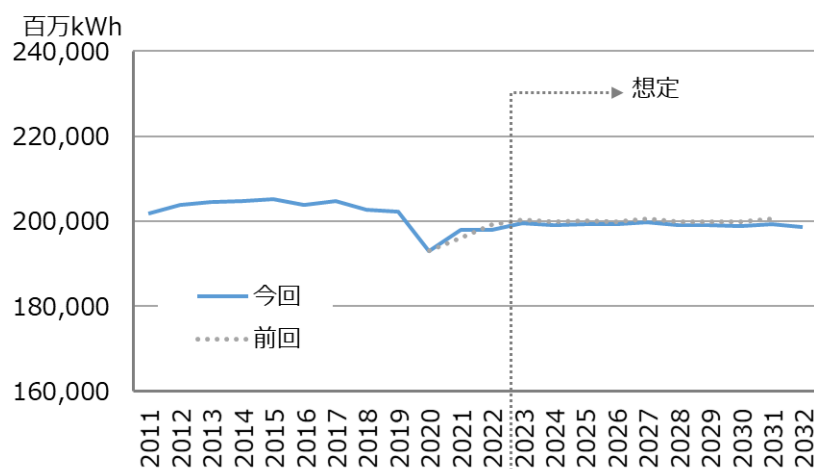


図4 需要電力量全国合計（業務用）（百万 kWh）

2022年度については、経済活動の回復の遅れなどにより、前年度実績（2021年度）から63百万kWh減（▲0.0%）となった。

2023・2024年度については経済活動の回復に伴い増加が続き、2025年度以降については、経済規模の拡大や電化の進展などの増加影響と、人口減少や省エネの進展などの減少影響が拮抗することが見込まれ、2032年度までほぼ同水準で推移するものと想定した。

⑤ 需要電力量（産業用その他）

2022年度における全国の需要電力量（産業用その他）は331,794百万kWh（+0.1%）となり、2022年度供給計画最終年度（2031年度）断面で比較すると1,103百万kWh下回った。

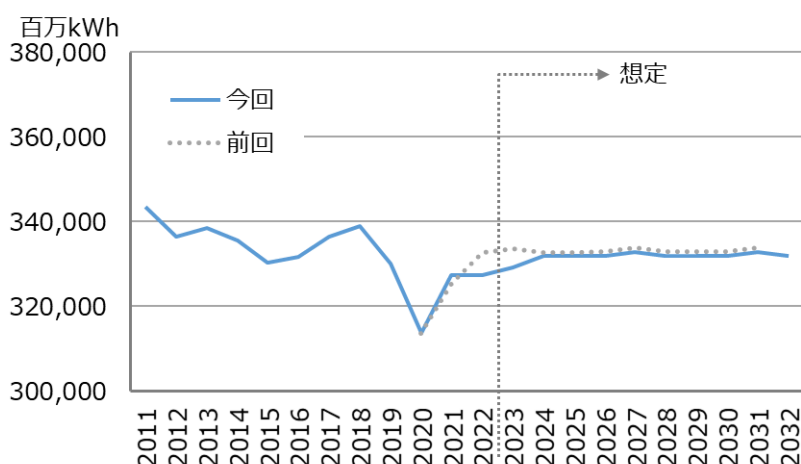


図5 需要電力量全国合計（産業用その他）（百万 kWh）

2022年度については、生産水準の回復の遅れなどにより、前年度実績（2021年度）から69百万kWh増（+0.0%）となった。

2023・2024年度については生産水準の回復に伴い増加が続き、2025年度以降については、自動車や電子部品、機能性の高い素材など世界シェアの高い製品の生産拡大などの増加影響と、国内生産拠点の整理統合や省エネの進展などの減少影響が拮抗することが見込まれ、2032年度までほぼ同水準で推移するものと想定した。

表1 全国の需要想定結果⁷

年度	想定										平均 増減率 2022 ~2032
	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	
最大需要電力(送電端)	161,821	162,200	161,897	161,524	161,132	160,778	160,406	160,003	159,582	159,179	▲ 0.1
年負荷率	61.5	61.5	61.5	61.5	61.5	61.5	61.5	61.5	61.5	61.5	-
需要電力量合計(送電端)	873,537	873,292	871,640	869,618	870,011	865,673	863,672	861,482	861,753	857,189	▲ 0.2
需要電力量合計(需要端)	832,048	831,882	830,320	828,406	828,796	824,679	822,788	820,722	821,000	816,665	▲ 0.2
需要電力量合計(使用端)	830,930	830,765	829,202	827,288	827,676	823,561	821,670	819,604	819,880	815,547	▲ 0.2
家庭用その他	302,244	299,784	298,032	296,235	295,216	292,600	290,744	288,847	287,738	285,017	▲ 0.6
業務用	199,459	199,187	199,329	199,199	199,690	199,104	199,077	198,963	199,392	198,736	0.0
産業用その他	329,226	331,793	331,841	331,854	332,770	331,857	331,850	331,795	332,750	331,794	0.1

(注)表中の単位は、最大需要電力では千kW、需要電力量では百万kWh、年負荷率では%

⁷ 本文掲載以外の想定値については、巻末の別添2の各表を参照されたい。

(2) 供給区域ごとの需要想定

全国の需要想定の内訳となる供給区域ごとの需要想定について、対象項目別の想定結果を以下に示す。

① 最大需要電力

2022年度と2032年度の需要を比較した際の特徴としては、人口増加の影響や、2022年度夏季の需要実績の反映などにより、北海道、東京、沖縄の需要が増加していることが挙げられる

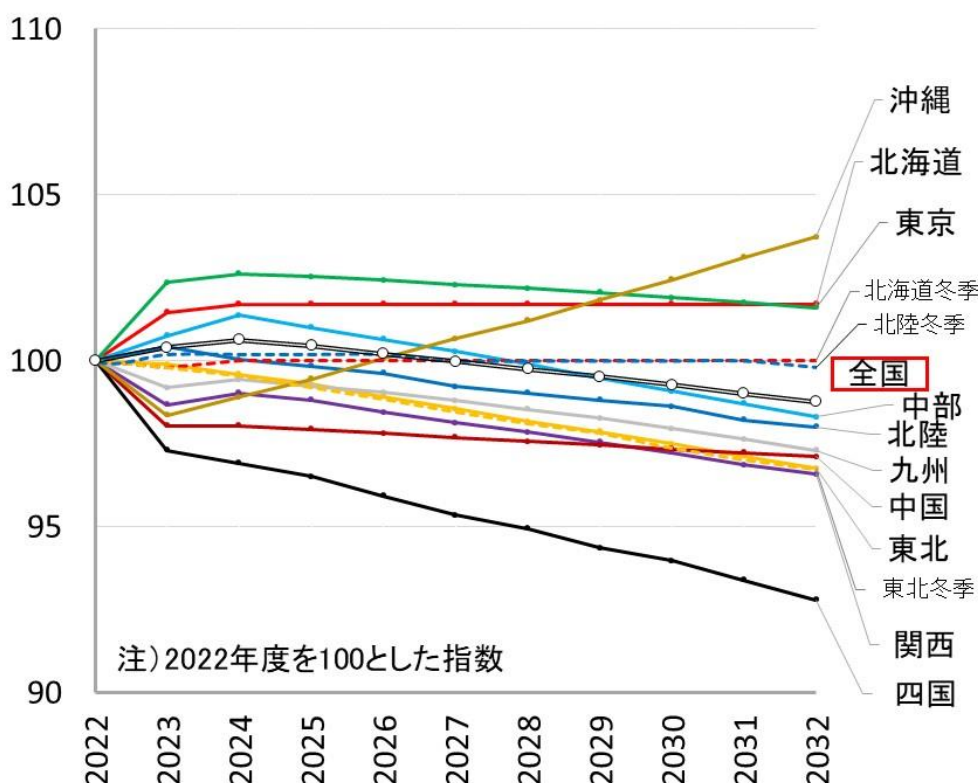


図6 供給区域ごとの最大需要電力の比較（送電端：2022年度を100とした指数）

表2 最大需要電力（送電端）（千kW）

年度		想定										平均 増減率 2022 ~2032
		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	
夏季	北海道	4,160	4,170	4,170	4,170	4,170	4,170	4,170	4,170	4,170	4,170	0.2
	東北	13,380	13,340	13,300	13,250	13,200	13,150	13,110	13,060	13,010	12,960	▲ 0.3
	東京	54,990	55,140	55,090	55,030	54,960	54,900	54,830	54,750	54,670	54,590	0.2
	中部	24,550	24,700	24,610	24,520	24,430	24,340	24,240	24,140	24,050	23,950	▲ 0.2
	北陸	4,950	4,930	4,920	4,910	4,890	4,880	4,870	4,860	4,840	4,830	▲ 0.2
	関西	27,410	27,510	27,450	27,350	27,260	27,180	27,100	27,010	26,910	26,830	▲ 0.3
	中国	10,430	10,430	10,418	10,405	10,393	10,380	10,368	10,355	10,343	10,330	▲ 0.3
	四国	4,970	4,950	4,930	4,900	4,870	4,850	4,820	4,800	4,770	4,740	▲ 0.7
	九州	15,370	15,410	15,380	15,350	15,310	15,270	15,230	15,180	15,130	15,080	▲ 0.3
	沖縄	1,611	1,620	1,629	1,639	1,649	1,658	1,668	1,678	1,689	1,699	0.4
	全国	161,821	162,200	161,897	161,524	161,132	160,778	160,406	160,003	159,582	159,179	▲ 0.1
冬季	北海道	4,980	4,990	4,990	4,990	4,990	4,990	4,990	4,990	4,990	4,990	0.0
	東北	13,690	13,660	13,610	13,560	13,510	13,460	13,420	13,360	13,310	13,270	▲ 0.3
	北陸	5,180	5,180	5,180	5,180	5,170	5,170	5,170	5,170	5,170	5,160	▲ 0.0

② 需要電力量（使用端合計および需要区分ごと）

2022年度と2032年度の需要を比較した際の特徴としては、用途ごとに以下が挙げられる。

(i) 家庭用その他

沖縄は主に人口増加の影響による需要増を織り込んでいる。

(ii) 業務用

北海道は新幹線の札幌延伸を見据えた再開発計画等による需要増を織り込んでいる。また、沖縄は人口や観光客数の増加を背景とした商業・宿泊施設の増加等による需要増を織り込んでいる。

(iii) 産業用その他

北海道は2031年度以降に北海道新幹線の札幌延伸による需要増を織り込んでいる。

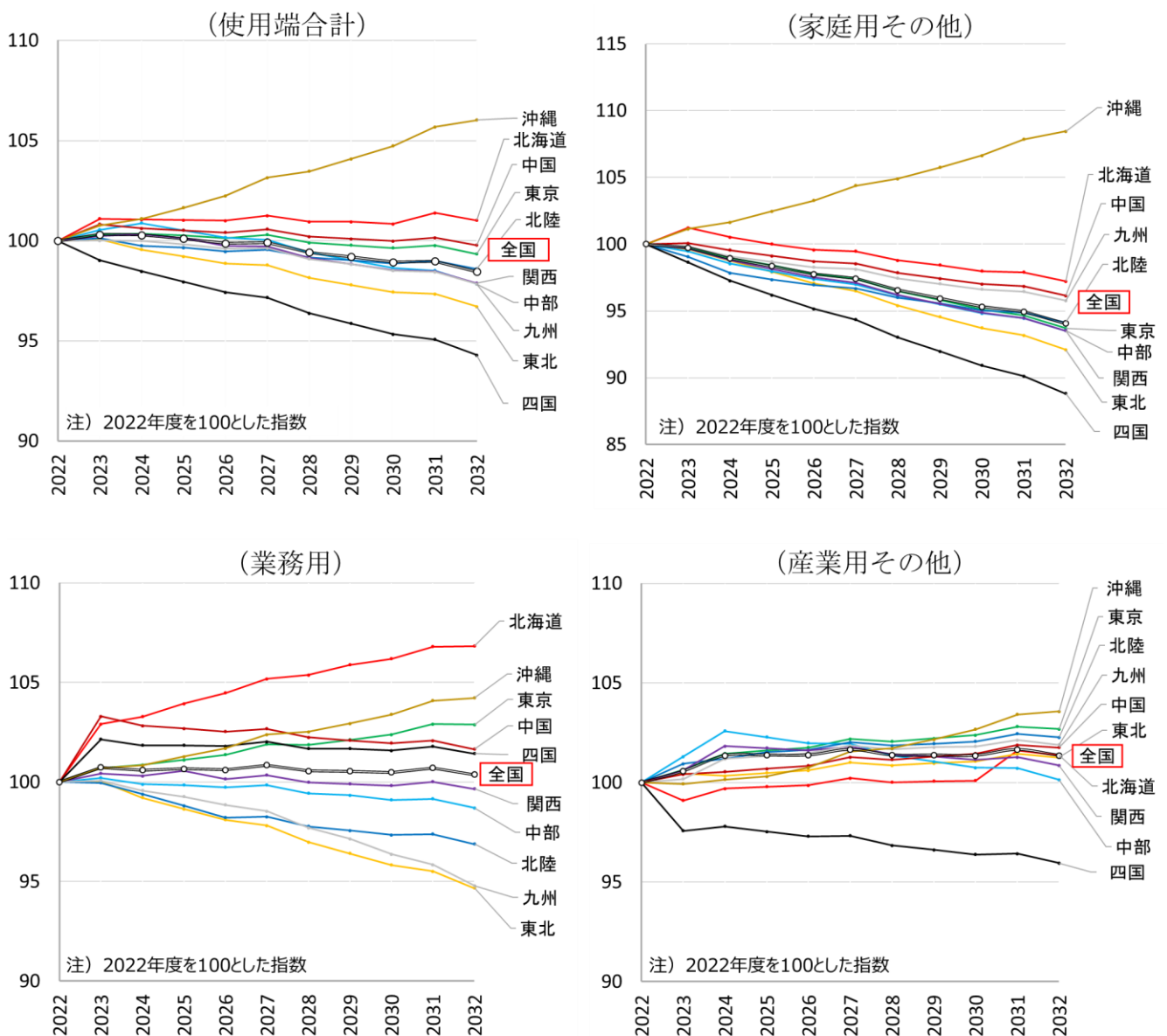


図7 供給区域ごとの需要電力量の比較
(使用端合計および需要区分ごと：2022年度を100とした指数)

表3 需要電力量（使用端）（百万 kWh）

年度	想定										平均 増減率 2022 ~2032
	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	
北海道	28,682	28,670	28,660	28,654	28,726	28,637	28,637	28,607	28,764	28,659	0.1
東北	77,692	77,287	77,018	76,749	76,686	76,198	75,918	75,638	75,562	75,071	▲ 0.3
東京	266,343	266,396	266,153	265,839	266,261	265,210	264,864	264,500	264,841	263,716	▲ 0.1
中部	126,829	127,247	126,802	126,355	126,206	125,405	124,928	124,420	124,261	123,420	▲ 0.2
北陸	27,332	27,227	27,199	27,147	27,176	27,066	27,031	26,984	27,023	26,910	▲ 0.1
関西	133,323	133,454	133,183	132,676	132,639	131,877	131,480	131,049	130,975	130,188	▲ 0.2
中国	56,716	56,600	56,541	56,481	56,576	56,363	56,302	56,244	56,337	56,124	▲ 0.0
四国	24,954	24,815	24,683	24,551	24,484	24,286	24,158	24,023	23,956	23,759	▲ 0.6
九州	81,236	81,221	81,072	80,899	80,915	80,487	80,272	80,009	79,957	79,469	▲ 0.2
沖縄	7,823	7,848	7,891	7,937	8,007	8,032	8,080	8,130	8,204	8,231	0.6
全国	830,930	830,765	829,202	827,288	827,676	823,561	821,670	819,604	819,880	815,547	▲ 0.2

表4 家庭用その他

年度	想定		
	2023	2024	2032
北海道	12,817	12,728	12,308
東北	27,173	26,940	25,122
東京	100,332	99,550	94,239
中部	38,843	38,485	36,526
北陸	9,058	8,947	8,610
関西	48,545	48,113	45,553
中国	19,726	19,625	18,955
四国	10,064	9,922	9,062
九州	32,118	31,888	30,816
沖縄	3,568	3,586	3,826
全国	302,244	299,784	285,017

表5 業務用

年度	想定		
	2023	2024	2032
北海道	8,038	8,068	8,345
東北	15,787	15,655	14,937
東京	76,567	76,685	78,223
中部	21,872	21,804	21,542
北陸	4,889	4,861	4,739
関西	34,255	34,217	33,993
中国	10,755	10,707	10,584
四国	5,701	5,684	5,661
九州	18,686	18,593	17,701
沖縄	2,909	2,913	3,011
全国	199,459	199,187	198,736

表6 産業用その他

年度	想定		
	2023	2024	2032
北海道	7,827	7,874	8,006
東北	34,732	34,692	35,012
東京	89,444	90,161	91,254
中部	66,114	66,958	65,352
北陸	13,385	13,419	13,561
関西	50,523	51,124	50,642
中国	26,235	26,268	26,585
四国	9,189	9,209	9,036
九州	30,432	30,740	30,952
沖縄	1,345	1,348	1,394
全国	329,226	331,793	331,794

3. まとめ（概要）

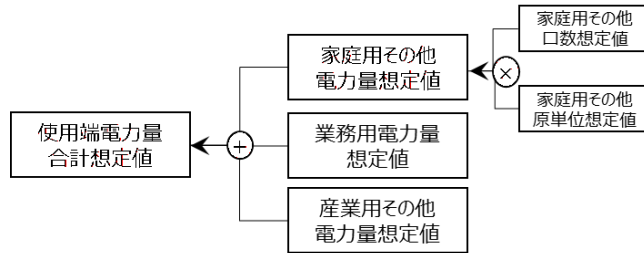
全国の 2032 年度における最大需要電力は 159,179 千 kW（▲0.1%：2022～32 年度平均増減率）、需要電力量（使用端）は 815,547 百万 kWh（▲0.2%）となり、一般送配電事業者たる会員が昨年届け出た 2022 年度供給計画の最終年度（2031 年度）に比べ、最大需要電力は 2,124 千 kW の上方修正、需要電力量（使用端）は 2,990 百万 kWh の下方修正となった。

なお、新型コロナウイルスの影響についてはワクチンや経口治療薬の普及が進む一方で新たな変異株の拡大など不確定要素も残っており、その動向によっては実際の需要が本想定と異なる水準となる可能性に留意が必要である。

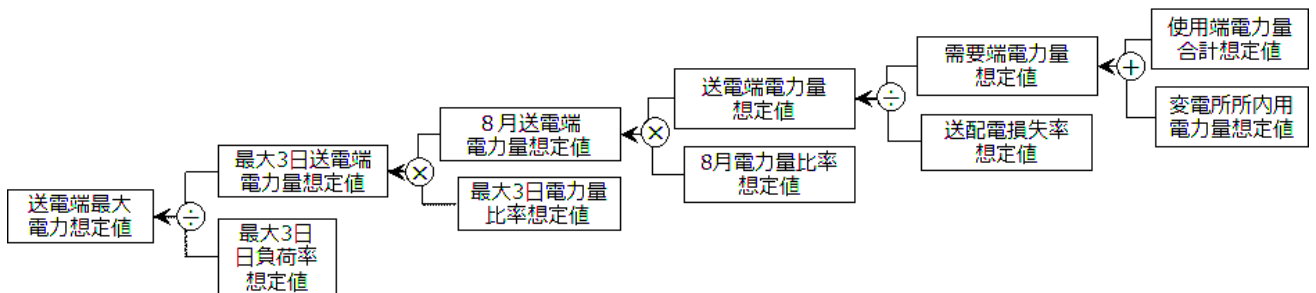
また、新型コロナウイルス以外の影響要素として、電気事業を取り巻く環境変化に伴う省エネや電化の推進などが挙げられ、これらの需要想定への反映について引き続き検討が必要であると認識している。

別添1. 需要想定フロー及び供給区域ごとの需要想定方法

需要想定フロー及び供給区域ごとの需要想定方法は以下のとおりである。



別添図1 需要電力量（使用端）の想定フロー



別添図2 最大需要電力（送電端）の主な想定フロー（日負荷率による想定の場合）

別添表1 供給区域ごとの需要想定方法

	2023年度及び2024年度(短期)					2032年度(長期)						
	需要電力量(使用端)				最大需要電力		需要電力量(使用端)				最大需要電力	
	家庭用その他		業務用	産業用その他	8月	1月	家庭用その他		業務用	産業用その他	8月	1月
	口数	原単位					口数	原単位				
北海道	人口/一口当たり人口	時系列	GDP原単位	IIP	日負荷率	日負荷率	人口/一口当たり人口	時系列	GDP原単位	IIP	日負荷率	日負荷率
東北			GDP人口	時系列					GDP人口	時系列		
東京			GDP時系列	IIP時系列					GDP時系列	IIP時系列		
中部			GDP時系列	IIP					GDP時系列	IIP		
北陸			時系列	個社動向・直近実績等					時系列	IIP		
関西			GDP時系列	IIP時系列					GDP時系列	IIP時系列		
中国			時系列	IIP					時系列	IIP		
四国			GDP時系列	IIP時系列					GDP時系列	IIP時系列		
九州			GDP原単位	IIP					GDP原単位	IIP		
沖縄			時系列	時系列					時系列	時系列		
					8月比率							

(注) 1. 経済指標（GDP等）と時系列の両方の記載がある箇所は、重回帰による想定
 2. 下線箇所は、経済指標や時系列の回帰式以外に個社動向を織り込み想定

別添表3 需要電力量(使用端)用途別

(百万kWh)

年度		想定				
		2023	2024	2032		
需要電力量 (使用端)	家庭用 その他	北海道	12,817	12,728	12,308	
		東北	27,173	26,940	25,122	
		東京	100,332	99,550	94,239	
		中部	38,843	38,485	36,526	
		北陸	9,058	8,947	8,610	
		関西	48,545	48,113	45,553	
		中国	19,726	19,625	18,955	
		四国	10,064	9,922	9,062	
		九州	32,118	31,888	30,816	
		沖縄	3,568	3,586	3,826	
		全国	302,244	299,784	285,017	
		業務用	北海道	8,038	8,068	8,345
			東北	15,787	15,655	14,937
	東京		76,567	76,685	78,223	
	中部		21,872	21,804	21,542	
	北陸		4,889	4,861	4,739	
	関西		34,255	34,217	33,993	
	中国		10,755	10,707	10,584	
	四国		5,701	5,684	5,661	
	九州		18,686	18,593	17,701	
	沖縄		2,909	2,913	3,011	
	全国		199,459	199,187	198,736	
	産業用 その他	北海道	7,827	7,874	8,006	
		東北	34,732	34,692	35,012	
		東京	89,444	90,161	91,254	
		中部	66,114	66,958	65,352	
		北陸	13,385	13,419	13,561	
		関西	50,523	51,124	50,642	
		中国	26,235	26,268	26,585	
		四国	9,189	9,209	9,036	
		九州	30,432	30,740	30,952	
		沖縄	1,345	1,348	1,394	
		全国	329,226	331,793	331,794	

注)1. 本資料は需要想定調査提出データを集約したもの。2. 端数処理の関係で合計と一致しない場合がある。

別添 3. 定義

本報告書で使用している用語の定義は以下のとおりである。

① 使用端電力量

一般の需要に応じて一般送配電事業者の流通設備を通じて供給される電力量。

② 需要端電力量

使用端電力量に一般送配電事業者の変電所所内用電力量を加えたもの。

③ 送電端電力量

需要端電力量または使用端電力量に送配電損失量※を加えたもの。もしくは、発電端電力量から発電所所内用電力量を差し引いたもの。

※需要端電力量に加える送配電損失量は、一般送配電事業者の変電所所内用電力量を含まない。

④ 発電端電力量

発電所の発生電力端の電力量。

⑤ 最大需要電力

ある月について1時間の最大需要電力を上位から3日採り、それを平均したものの内、年間で最大となるもの。なお、夏季（8月）の想定を基本としているが、冬季に最大需要電力が発生するものと想定する地域においては、夏季に加え冬季の最大需要電力も想定している。

⑥ 負荷率

一定期間中の最大需要電力に対する平均電力（一定期間の電力量をその期間の総時間で除したもの。期間の採り方により日・月・年平均電力等がある）の比率で、負荷の特性を表すもの。

⑦ 供給区域需要

一般送配電事業者の各供給区域において、小売電気事業者、一般送配電事業者及び登録特定送配電事業者が一般送配電事業者の流通設備に接続する一般の需要に応じて供給する電気の量。

なお、電気事業法の一部を改正する法律（平成26年6月11日成立、以下「改正電気事業法」という）第二条第一項第五号ロに掲げる接続供給により供給されるものがある場合、当該電気の量は各供給地点が属する供給区域需要に区分する。

⑧ 平均増減率

計算期間における年間の平均増減率を表す。（複利計算の利率と同様。）

⑨ 需要区分

使用端電力量を用途に応じて区分に分けたもの。

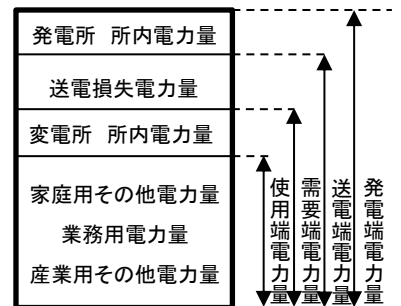
⑩ 家庭用その他

低圧により受電する需要とする。

⑪ 業務用、産業用その他

特別高圧・高圧により受電する需要とし、業務用と産業用その他に区分する。

（注）改正電気事業法第二条第一項第五号ロに掲げる接続供給により供給されるものがある場合、当該分は家庭用その他、業務用または産業用その他いずれかの需要区分に含む。



別添4. 需要想定要領の見直し経緯（概要）

本機関は、電力システム改革の進展に合わせて適時、需要想定要領の見直しを行っており、2019年以降において見直しを行った内容について、その概要を以下に記す。

- ・ 2019年7月1日変更

適切な供給力の確保に向けて、2024年度実需給向けに開設される容量市場の初回オークションが2020年度に実施されたことから、その基礎となる需要想定についても、説明性の向上等の観点から供給区域間で不整合とならないよう想定方法の考え方を改めて整理し、基本的な想定方法を定めるとともに手法等を具体的に記載した。

- ・ 2020年7月9日変更

2024年度に容量市場が開設されるまでの間、小売電気事業者が確保する供給力が不足した場合、一般送配電事業者が代わりに供給力を調達することが出来るようにするため、供給力が不足する時期・量をきめ細かく算定すべく、対象となる供給計画第2年度について、最大需要電力（送電端）の想定を月別に実施することを定めた。

- ・ 2022年4月1日変更

配電事業ライセンス創設に伴い、配電事業者が事業エリアの需要想定を行う必要が生じたことから、需要想定の実施主体に配電事業者を追加した。